

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられたものの、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、公共投資が引き続き高水準で推移するなど、景気は総じて回復基調が継続しました。海外では、米国においては緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州においては引き続き景気は低調に推移し、中国及び東南アジアにおいても、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、自動車向けの鋼材需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、鋼材の販売数量は、前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子、銅管においては海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧シヨベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、国内、中国及び東南アジアにおいては減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ621億円増収の1兆8,868億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ49億円増益の1,194億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ166億円増益の1,016億円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ163億円増益の865億円となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、円安の影響により輸出価格が改善したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が回復基調にあったことから、前連結会計年度を上回りました。また、チタン製品の売上高も、需要回復を背景に、前連結会計年度を上回りました。電力卸供給については、発電能力140万kWの発電所にて電力供給を行っており、安定操業を継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の7,978億円となり、経常利益は、収益を押し上げていた在庫評価影響の剥落もあり、前連結会計年度に比べ47億円減益の287億円となりました。

[溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、国内では造船向けの需要が回復基調にあり、建築向けの需要も堅調に推移したものの、海外では東南アジアの需要が景気減速の影響により減少したことなどから、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高については、国内建築向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.9%増の944億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ30億円増益の102億円となりました。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高についても、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては国内外とも自動車用端子向け需要が概ね堅調に推移し、銅管においては国内エアコン販売が昨夏以降落ち込んだ影響はあるものの、海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.9%増の3,308億円となりましたが、経常利益は、エネルギーコスト上昇の影響などもあり、前連結会計年度並の151億円となりました。

[機械事業部門]

海外を中心に石油化学業界向けの圧縮機、樹脂機械において大型案件を受注したものの、原油価格の下落の影響を受け、石油精製業界向けを中心に需要が減少したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比7.5%減の1,413億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,333億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、タイヤ・ゴム機械や樹脂機械の大型案件の売上計上が集中したことなどから、前連結会計年度比6.2%増の1,591億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ39億円増益の104億円となりました。

[エンジニアリング事業部門]

当連結会計年度の受注高は、震災復興に関連した廃棄物処理案件及び維持管理業務を中心に受注を積み上げたものの、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注した前連結会計年度と比べると49.2%減の252億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、682億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、上記大型還元鉄プラントの建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度比25.4%増の490億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ47億円増益の7億円の利益となりました。

[神鋼環境ソリューション]

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は増加したものの、廃棄物処理関連事業は減少した結果、前連結会計年度比2.7%減の699億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、490億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、受注高と同様、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は増収となったものの、廃棄物処理関連事業で減収となった結果、前連結会計年度並の681億円となり、経常利益は、案件コスト改善効果や経費圧縮などにより、前連結会計年度に比べ3億円増益の30億円となりました。

[コベルコ建機]

油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、排ガス規制、消費税に伴う駆け込み需要の反動影響がみられた国内、景気減速基調が継続する中国及び東南アジアにおいては減少したことから、全体としては前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%減の3,110億円となりましたが、経常利益は、販売エリアや機種構成の変化もあり、前連結会計年度に比べ58億円増益の210億円となりました。

[コベルコクレーン]

クローラクレーンの販売台数は、国内においては公共投資の増加などを背景に引き続き需要が高水準で推移したことから増加し、海外においても、需要が堅調に推移した北米、アジア向けなどで増加したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比25.6%増の711億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ19億円増益の51億円となりました。

[その他]

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業で自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%増の760億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億円増益の70億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,530億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△736億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,560億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ692億円減少の1,016億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は増加したものの、たな卸資産の増加などにより運転資金負担が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて412億円減少し、1,530億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が減少したことに加え、出資金の払込による支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて115億円支出が増加し、△736億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が減少した一方で、前期に公募による新株式発行があったことや配当金の支払額が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて175億円支出が増加し、△1,560億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (26. 4～27. 3) | |
|-----------|--------|-----------------------|---------|
| | | 生産数量 (千トン) | 前期比 (%) |
| 鉄鋼事業部門 | 粗鋼 | 7,549 | △1.8 |
| アルミ・銅事業部門 | アルミ圧延品 | 334 | +17.5 |
| | 銅圧延品 | 141 | +6.0 |

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (26. 4～27. 3) | | | |
|------------------|----|-----------------------|------------|---------------|------------|
| | | 受注高 (百万円) | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期比 (%) |
| 機械事業部門 | 国内 | 45,652 | △21.3 | 33,372 | △23.6 |
| | 海外 | 95,704 | +1.0 | 100,005 | +27.4 |
| | 合計 | 141,356 | △7.5 | 133,378 | +9.1 |
| エンジニアリング 事業部門 | 国内 | 18,929 | +30.3 | 46,577 | +5.5 |
| | 海外 | 6,355 | △82.0 | 21,694 | △44.7 |
| | 合計 | 25,284 | △49.2 | 68,271 | △18.1 |
| 神鋼環境ソリューション | 国内 | 66,294 | △5.9 | 45,496 | +0.6 |
| | 海外 | 3,636 | +158.2 | 3,534 | +77.2 |
| | 合計 | 69,931 | △2.7 | 49,030 | +3.8 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (26. 4～27. 3) | |
|--------------|-----------------------|---------|
| | 金額 (百万円) | 前期比 (%) |
| 鉄鋼事業部門 | 797,814 | △1.3 |
| 溶接事業部門 | 94,483 | +6.9 |
| アルミ・銅事業部門 | 330,838 | +11.9 |
| 機械事業部門 | 159,136 | +6.2 |
| エンジニアリング事業部門 | 49,063 | +25.4 |
| 神鋼環境ソリューション | 68,133 | △0.0 |
| コベルコ建機 | 311,008 | △2.3 |
| コベルコクレーン | 71,120 | +25.6 |
| その他 | 76,062 | +6.8 |
| 調整額 | △70,766 | — |
| 合計 | 1,886,894 | +3.4 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の(株)メタルワンに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満となったため、記載しておりません。

| 相手先 | 前連結会計年度 (25. 4～26. 3) | | 当連結会計年度 (26. 4～27. 3) | |
|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 神鋼商事(株) | 248,619 | 13.6 | 254,760 | 13.5 |
| (株)メタルワン | 184,333 | 10.1 | — | — |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格は、主に鉄鉱石の供給が増加し、需給が緩和したことなどから、前連結会計年度に比べて著しく下落しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き公共投資が底堅く推移し、緩やかながら設備投資の増加も見込まれることなどから、景気は回復基調が持続するものと想定されます。一方、海外においては、中国、新興国における景気減速の長期化が懸念される他、各地域の地政学的リスクも相俟って、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループは、平成22年4月より、「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向けて取り組んでおります。しかしながら、海外経済の変調、為替水準の急激な変動など、事業環境がめまぐるしく変化する中、中長期経営ビジョンの実現に向けては、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことが必要との認識のもと、平成25年5月にグループ中期経営計画を策定し、以下のような取組みを進めております。

| 経営基盤の再構築 | 収益の『安定』と事業の『成長』 に向けた布石 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼事業の収益力強化 ・成長分野・地域での販売量の確保 ・体質強化活動 ・財務体質の改善 | <ul style="list-style-type: none"> ・鋼材事業の構造改革 ・機械系事業の戦略的な拡大 ・電力供給事業の拡大 |

こうした取組みにより、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

| |
|---|
| <p><中長期経営ビジョン></p> <p>中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル市場において存在感のある企業グループ ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ <p>の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。</p> <p>『KOBELCO VISION “G”』の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) オンリーワンの徹底的な追求 (ii) 「ものづくり力」の更なる強化 (iii) 成長市場への進出深化 (iv) グループ総合力の発揮 (v) 社会への貢献 |
|---|

「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」についての取組み内容は以下のとおりです。

「経営基盤の再構築」

<鉄鋼事業の収益力強化>

鉄鋼事業部門を安定収益体質にすることは、当社グループにとって最大の課題です。設備投資効果や生産現場レベルでのコスト削減を中心に、品種構成改善や拡販など、あらゆる収益改善策に取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

| |
|---|
| <p>[当期における取組み実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新溶銑予備処理設備（加古川）の稼動により製鋼プロセスを効率化 ・2基目の高効率ガス火力自家発電設備（加古川）の稼動により発電効率を向上 ・生産現場レベルでの100億円規模のコスト削減 |
|---|

<成長分野・地域での販売量の確保>

従来から取り組んでいる海外拠点の拡充と国内外各拠点の最大限の活用により、自動車、資源・環境、エネルギー、社会インフラといった成長分野と、これらの分野で成長が期待できる地域において、鉄鋼・溶接・アルミといった素材系、産業機械・エンジニアリング・建設機械といった機械系のそれぞれのオンリーワン製品・技術・サービスを中心に、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

| |
|--|
| <p>[当期における取組み実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鞍鋼股份有限公司と中国において自動車ハイテン鋼板の製造・販売に関する合弁会社を設立 ・中国における自動車パネル用アルミ板材の新たな製造・販売拠点の建設工事を推進 ・米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造・販売拠点の能力増強工事を完了 |
|--|

<財務体質の改善を含む体質強化活動>

在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融資案件の厳選を進め、継続的に財務体質の改善を図ってまいります。また、全社的な固定費の適正化や調達コストの削減、製造工程・技術の徹底した検証による不良率の低減などの品質失敗コストの削減に継続的に取り組み、中長期的な体質強化を進めてまいります。

[当期における取組み実績]

- ・保有株式の売却などを中心に、500億円規模のキャッシュ創出を実現
- ・財務の健全性を表すD/Eレシオの改善（前期末1.11倍→当期末0.88倍）

「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」

<鋼材事業の構造改革>

製造業の海外移転などによる内需の漸減、東アジア地域での製鉄所増設などにより、更なる競争激化が予想される鋼材事業においては、もう一段の競争力強化に取り組みます。

具体的には、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を加古川製鉄所へ集約することにより、上工程の稼働率を向上させ、固定費の削減を実施することで大幅なコスト低減を図ります。

また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続鋳造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

[進捗状況]

- ・設備発注、現地工事など全体的に予定通り進捗
- ・上工程変更に伴い必要となる需要家の再承認取得を推進
- ・円滑な上工程集約に向け、加古川製鉄所・神戸製鉄所の組織体制を整備

<機械系事業の戦略的な拡大>

圧縮機事業や建設機械事業などにおいて、国内外の拠点を整備し、グローバルな成長戦略を強化してまいります。また、多様な技術を有する当社グループの強みを活かし、グループ横断のプロジェクトによる技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

[当期における取組み実績]

- ・市場再参入を果たし、シェアの拡大を目指す北米において建設機械工場の建設を意思決定
- ・水素ステーションのコストダウン及び省スペース化を実現する、高圧水素圧縮機や冷却設備を組み合わせたパッケージ型ユニットを受注

<電力供給事業の拡大>

これまでの電力供給事業や製鉄所での高効率ガス火力自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来の安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を進めてまいります。

具体的には、栃木県真岡市におけるガス火力発電所の建設及び神戸製鉄所の高炉休止後の跡地において、石炭火力発電所の建設を進めてまいります。いずれの発電所も、国の基準に則した高効率な発電設備の導入や、その他立地条件を考慮した高水準の環境対策を実施する計画です。

[進捗状況]

- 真岡：東京瓦斯(株)と電力受給契約締結
現在、環境アセスメント実施中（平成31年度稼働目標、発電能力120万kW）
- 神戸：関西電力(株)の火力電源入札に応札し、落札
同社と電力受給契約の締結
現在、環境アセスメント実施中（平成33年度稼働目標、発電能力130万kW）

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針である「ものづくり力」の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進してまいります。

なお、当社が、中長期経営ビジョンを実現するためには、安全・コンプライアンスの向上が大前提です。これまで、当社並びにグループ各社では、リスクの抽出からチェック、改善までの年間計画を立て実行していく「リスク管理活動」を国内外において実施することを通じて、その周知徹底と問題の未然防止を図ってまいりましたが、さらに安全・コンプライアンス意識への感度を高めるよう、取り組んでまいります。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引の中で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家等に十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連等様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。また、平成25年5月に策定した「中期経営計画」で掲げた「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」としての取組み、すなわち「鋼材事業の構造改革」、「機械系事業の戦略的拡大」と「電力供給事業の拡大」を推進し、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」という当社の将来像を実現し、中長期的に企業価値の向上を図っていくことが、多様なステークホルダーの方々に対して企業としての社会的責任を果たすことにつながると認識しております。

このような観点から、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに相当期間の交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意なく行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 経営戦略の展開による企業価値向上への取組み

当社グループでは、中長期の経営指針として平成22年4月に策定した「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向け、現在、様々な取組みを続けています。このビジョンは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループでは、このようなグループ像の実現に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底し、その上で、以下の基本方針のもと、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- オンリーワンの徹底的な追求
- 「ものづくり力」の更なる強化
- 成長市場への進出深化
- グループ総合力の発揮
- 社会への貢献

※「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成22年4月14日付「神戸製鋼グループ『中長期経営ビジョン』」をご覧ください。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成27年6月24日開催の当社第162回定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

<本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する持株割合が20%以上となる当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでの間、および、当該期間が経過した後であっても、対抗措置の発動の可否等を問うための株主の皆様のご意思を確認する総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）が招集された場合には、株主意思確認総会において対抗措置の発動等に関する決議がなされるまでの間、当該大規模買付行為が開始されないことを確保するものです。

(2) 独立委員会の設置および株主意思確認総会の利用

当社は、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者と最低1名の社外取締役によって構成いたします。

独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重した上で、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等を問うために株主意思確認総会の招集手続きを実務上可能な限り速やかに実施するものとします。

(3) 必要情報の提供

大規模買付者の提案が企業価値、ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて判断するため、大規模買付者に対し、株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、独立委員会は、大規模買付者に延々と情報提供を求めるなどの濫用的な運用は行ないません。

(4) 当社取締役会および独立委員会による検討評価

独立委員会が大規模買付行為の是非を判断するのに必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を当社が開示した日から、円貨の現金のみを対価とする全部買付の場合は60日間、これ以外の場合は90日間を当社取締役会および独立委員会の検討評価期間として確保いたします。

独立委員会は、この間、大規模買付行為の妥当性や対抗措置の発動の是非および株主意思確認総会の招集の是非を判断し、その検討の結果を取締役に勧告いたします。

独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

※検討評価期間は、独立委員会が必要と判断した場合、最大30日延長可能といたします。

(5) 大規模買付行為がなされたときの対応

独立委員会の勧告を最大限に尊重し、取締役会が以下の基準のもとで判断いたします。

- a. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合、原則として対抗措置を発動します。
- b. 大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合、取締役会は、仮に反対であっても、大規模買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうにとどめ、原則として対抗措置はとりません。ただし、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には対抗措置をとることがあります。

もっとも、独立委員会が、対抗措置を発動する条件として、株主意思確認総会を開催して株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合等においては、株主意思確認総会の招集を当社取締役会に勧告します。独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重した上で、相当と判断される場合には、対抗措置の発動の可否等を問うために株主意思確認総会の招集手続きを実務上可能な限り速やかに実施します。

(6) 対抗措置の内容

大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権の無償割当ての方法をとります。ただし、大規模買付者に新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(7) 本プランの発効日と有効期限

本プランの発効およびそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランについては当社第162回定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認させていただき、ご承認を頂きました。

したがって、本プランは同定時株主総会の終了後に開催された最初の取締役会の終了時に発効いたしました。本プランの有効期限は平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでといたします。ただし、平成29年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会の開催日において、現に大規模買付行為がなされ、または本プランの手続きが既に開始されている場合には、当該行為への対応または本プランの運用のために必要な限度で、かかる有効期間は延長されるものとします。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合は、その時点で廃止されるものとします。

※ 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成27年4月28日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供していただくため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様 に保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様のご承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。また、本プランは、大規模買付者が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付行為を開始した場合において、独立委員会が対抗措置を発動する条件として、株主意思確認総会を開催して株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合には、当社取締役会は、当該判断を最大限尊重し、大規模買付者による大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について株主意思確認総会を開催することによって、株主の皆様のご意思を直接確認することとしております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発動は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の37.9%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、各地域における事業の監督や調整の困難さ、労働問題、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、競合各社による当社製品よりも高性能な製品開発や迅速な新製品の導入等、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動等

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況、為替相場、法規制、自然災害、政治情勢等により影響を受けます。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、上記原材料やこれらの資機材等の調達先との取引関係に重大な変更があった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟等のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動等

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は6,509億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると6,774億円）であります。これらの負債及び新規の借入金・社債等に関し、金融情勢の変化等による金利率及びその他の条件の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 融資・債務保証等

当社グループは、関係会社等に対して融資等、及び関係会社等における一部の金融機関借入等について、債務保証等を行っております。将来、これらの融資等の回収が滞ったり、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 投資有価証券の価値変動等

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は2,079億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

加えて、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

8. 中期経営計画の実現

当社グループは平成25年5月に中期経営計画を発表しておりますが、成長分野・地域として掲げた分野・地域の市況や為替レートの状況等、中期経営計画の前提条件が想定と異なる場合や当該差異により予定どおり中期経営計画を遂行できない場合、当社グループは、鉄鋼事業の収益力強化、機械系事業の戦略的な拡大や電力供給事業の拡大といった中期経営計画の取組みが実現できない可能性があります。また、当社グループは、海外企業との業務提携やジョイントベンチャーを進めていますが、製品開発・サービス提供が困難を伴うことや、当初予定していたシナジー効果が実現されないこと等、これらの業務提携等が上手くいかない又は想定していた将来の事業機会を得ることができない可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|---------------------------------------|------------------------------|---------------------|
| (株)神戸製鋼所 (当社) | メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ) | 新還元溶解製鉄法 (I T m k 3 プロセス) | 平成14年3月22日から 無期限 |

(2) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はU S X CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合併事業も行なうことといたしました。

2) 鞍鋼股份有限公司との契約

平成25年10月に、当社は鞍鋼股份有限公司と中国において自動車用冷延ハイテンの製造・販売に関する合併会社を設立することに合意し、合併事業契約を締結いたしました。平成26年8月1日付けで、合併会社「鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司」を設立いたしました。

3) 電力供給事業 (I P P 事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------------|----------|--|--|
| 神鋼神戸発電(株) (連結子会社) | 関西電力(株) | 電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機)) | 平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間) |
| 神鋼神戸発電(株) (連結子会社) | 関西電力(株) | 電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機)) | 平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間) |
| 神鋼神戸発電(株) (連結子会社) | 金融機関等14社 | 電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成27年3月31日現在の借入残 高264億円) | 平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限) |

また、当連結会計年度において、新たな電力供給に関する契約を以下のとおり締結いたしました。

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|---------|---|---|
| (株)神戸製鋼所 (当社) | 東京瓦斯(株) | 電力供給に関する契約 (ガス火力発電120万キロワット [60万キロワット2基]) | 平成26年9月29日から 平成46年12月31日まで (後発機の受給開始の日から15年間) |
| (株)神戸製鋼所 (当社) | 関西電力(株) | 電力供給に関する契約 (石炭火力発電130万キロワット [65万キロワット2基]) | 平成27年3月31日から 平成64年1月31日まで (先発機の受給開始の日から30年間) |

4) 新日鐵住金(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日鐵住金(株)と提携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

| 契約会社 | 相手会社 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------|----------|------------------------------------|--|
| (株)神戸製鋼所 (当社) | 新日鐵住金(株) | スラブ取引に関する合意書 | 平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで |
| (株)神戸製鋼所 (当社) | 新日鐵住金(株) | 提携施策の検討継続及び買収提案 を受けた場合の対応に関する覚書 | 平成25年3月29日から 平成29年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり |

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での高度な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、また、拡販における技術支援、ソリューション提案など多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の基盤と競争力強化に向けた研究開発に加え、将来に向けた新製品・プロセスを具現化する高度で先端的な技術の開発も先導して行っており、自動車分野、資源分野、エネルギー分野などでの新たなメニュー創出とそれらを支えるものづくり力を強化していきます。

また、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、299億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用48億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼事業部門〕

鉄鋼事業部門では、特に自動車分野、造船分野で使用される特殊鋼や高強度鋼等の「オンリーワン製品」の開発と「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力して取り組んでおります。

鍛造分野では、船舶ディーゼルエンジン用組立型クランクシャフトの「型入れ鍛造法」に関して、一般財団法人日本海事協会より「設計疲労強度向上」の認証を世界で初めて取得しました。これにより、「当社の型入れ鍛造法を採用することでクランクローの疲労強度が向上する」ことが、公的機関から承認されたこととなります。本製造法により、クランクロー素材の疲労強度が実質20%程度向上し、ロングストローク化したクランクローの信頼性向上と軽量化が可能となります。

チタン分野では、燃料電池のセパレーター用特殊チタン圧延材が平成26年12月に発売されたトヨタ自動車(株)の燃料電池車「MIRAI」に採用されました。セパレーターは燃料電池車のパワートレインである燃料電池の基幹部品であり、耐食性・表面導電性・成形性といった性能が求められています。今回、当社が有するチタン材の材質・表面制御技術及び圧延材製造技術により、セパレーターに最適な材料の商品化に成功しました。今回の「MIRAI」への採用は、チタン材の新たな需要につながるものです。今後ともチタン需要の創出に努めるとともに、燃料電池車への更なる採用拡大を図り、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、61億円であります。

〔溶接事業部門〕

溶接事業部門では、一般財団法人日本海事協会、(株)新来島どっくとの共同研究により、造船分野における水平すみ肉溶接向けの軟鋼フラックス入りワイヤ「FAMILIARC™ MX-200F」を開発し、平成26年4月より販売を開始しました。この商品は、IACS共通構造規則やIMO塗装性能基準の厳格化傾向に対応し、1回の溶接操作（1パス）で8mm程度の脚長が得られ、かつ、良好な溶接ビード形状を実現し、溶接作業効率と塗装性の向上が期待できます。

また、海外の造船・海構市場ニーズに対応し、高温焼結タイプのサブマージアーク溶接用フラックス「FAMILIARC™ AF-490E」「FAMILIARC™ AF-490S」を開発し、平成26年7月より販売を開始しました。この商品は、海外市場で一般的な直流電源に適した設計となっており、溶接作業性・機械的性質が優れています。アセアン市場を中心に、海構や造船分野顧客への拡販を推進しています。

さらに、LNGタンクに使用される9%Ni鋼用Ni基フラックス入りワイヤ「PREMIARC™ DW-N625」を開発しました。設計の最適化により、耐高温割れ性、低温靱性、溶接作業性の向上を実現しており、特にタンク立向溶接の効率化が期待されます。

加えて、アセアン各国の市場ニーズに対応し、チタニヤ系被覆アーク溶接棒「KOBÉ-45M」「KOBÉ-6013」を開発しました。「KOBÉ-45M」は、ミャンマー市場で好まれる「低電流域での作業性」を改善しました。「KOBÉ-6013」は、マレーシア市場で要望のあった、狭隘な箇所へ溶接棒を曲げて溶接する上で必要な「可とう性」を改善しました。引き続き各国の市場ニーズを捉え、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、27億円であります。

〔アルミ・銅事業部門〕

アルミ・銅事業部門では、短期収益力と中長期事業競争力の強化に向け「選択と集中」「グローバル対応」をキーワードに自動車関連部材等の「成長分野」への効率的な技術開発に注力しています。あわせて缶用材料、電子機器材料等の「ボリュームゾーン分野」での更なる品質向上と生産技術の開発を継続的に推進しています。

事業分野別で、アルミ板分野では、欧州や北米の自動車メーカー要求仕様に適合させた独自開発の自動車パネル材の採用が順調に拡大しており、さらに競争力のある材料の開発を進めています。また、合金設計技術と圧延技術を組み合わせ高強度化ニーズに対応した缶用材料を開発し、採用が拡大しています。

押出分野では、自動車軽量化と車体安全設計基準の強化に伴い、当社のアルミ製バンパーシステムの採用が順調に拡大しています。また、側面衝突対応のドアビーム加工品も採用が増加しています。これらの製品は、北米市場を中心に世界で拡大しており、グローバル市場を睨んだ研究開発を推進中です。

鍛造分野では、自動車サスペンション用アルミ鍛造部品でグローバル3極供給体制を確立し、軽量化設計技術の開発と生産性向上を図りました。このサスペンション用アルミ部品は北米市場、中国市場を中心に順調に拡大しています。また、航空機エンジン用部品分野では、高品質の大型マグネシウム鋳造品の砂型鋳造技術を開発し、ユーザーから高い評価を得ています。

銅板分野では、低摩擦係数と耐熱性に優れるスズめつき製品が、自動車用小型コネクタ材料として高く評価され、採用が拡大しています。さらに、顧客のグローバル供給ニーズに応えるため、欧州伸銅メーカーへのライセンス供与を決定しました。また、導電率と耐熱性を兼備した高性能合金を、HEV、EVなど次世代自動車用の電子部品向けに開発しました。これからも電子機器類の小型化、軽量化の進展に貢献します。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

[機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO2削減）をキーワードに、オンリーワン・ナンバーワン技術／商品を創出することで独自性を徹底追求するとともに、マーケット及び生産の両面から更なるグローバル化を推進し、世界トップレベルの「ものづくり力」の実現を目指しています。

当連結会計年度では、非汎用圧縮機分野において、世界シェアの高いスクリュウ圧縮機に加え、ターボ圧縮機も主力に育てるべく、特にギア内蔵型としては世界最大級のターボ圧縮機の開発に経営資源を投入しております。並びに、水素ステーション向け大容量高圧水素圧縮機（HyAC）、マイクロチャネル熱交換器（DCHE）、パッケージ型水素ステーションユニット「HyAC mini」については、海外展開も含め需要家ニーズに即した開発を続けています。

また、旭海運(株)及び三浦工業(株)と共同で「船用バイナリー発電システム」の開発に着手しました。平成27年度中に開発を完了し、平成28年度中の実船搭載を目指します。なお、本研究開発は、国土交通省の「次世代海洋環境関連技術開発支援事業」及び一般財団法人日本海事協会の共同研究テーマとして実施しています。

さらに、(株)東芝と共同で、環境省の補助事業として兵庫県南あわじ市に建設を進めていた風力・太陽熱・バイオマス熱源とするバイナリー発電システムの実験設備を完成させ、実証試験を開始しました。このシステムは、自然条件の変化にかかわらず、安定した電力に加え、温水の供給を可能にするものです。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、40億円であります。

[エンジニアリング事業部門]

エンジニアリング事業部門では、天然ガスや一般炭を還元剤とした製鉄法の開発を継続するとともに、放射性廃棄物の処理技術や処分容器の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、8億円であります。

[神鋼環境ソリューション]

(株)神鋼環境ソリューションでは、技術開発センターを核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行なっております。

水処理関連事業では、同社技術研究所内に閉鎖型の1㎡培養槽を設置し、従属栄養培養（生育に必要な炭素を有機化合物の形で生物に与える培養方法）方式によるユーグレナ（光合成を行なう植物的性質と“すじりもじり”運動をする動物的性質を兼ね備えた生物）の培養を本格的に開始しました。これにより、ユーグレナ由来のバイオマス等のサンプルをキログラム単位で提供する体制が整ったため、食品・化粧品・化成品等の商品化検討を開始しております。

廃棄物処理関連事業では、(独)国立環境研究所と共同で、放射能汚染土壌にセシウム除去剤を添加し、加熱化学処理を行なうことで放射性セシウムを除去し、汚染土壌を最大98%減容化する技術を開発しました。放射能汚染焼却灰（主灰）に対しても、前処理を施すことにより、汚染土壌と同様に除染・減容化できる目途を得ております。

化学・食品機械関連事業では、ファインケミカル、医薬品製造用グラスライニング製機器の高機能化に取り組み、「低溶出性ガラス」、「高伝熱性ガラス」を開発し商品競争力を強化しました。高伝熱性ガラスは「生産性向上設備投資促進税制」対象商品として販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、13億円であります。

[コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、技術開発部門において、主力製品である油圧ショベルなどの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、独自の低騒音技術「iNDR（エンジン冷却システム）」を搭載し、低騒音性能とメンテナンス性を向上させるとともに、燃費をさらに向上させた2.8～4.5トンクラスの油圧ショベルACERA GEOSPEC「SK28SR」「SK30SR」「SK35SR」「SK45SR」を開発し、平成26年7月より販売開始しました。また、強化された排ガス規制に対応した7～8トン級油圧ショベルACERA GEOSPEC「SK75SR」「SK80SR+」「SK80UR」を開発し、平成26年11月より販売開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、45億円であります。

[コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、技術開発部門において、主力製品であるクローラークレーンなどの安全性向上、排ガス対応・騒音低減・燃費向上などの環境対応の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、港湾向けラチスブームホイールクレーン「MK650」（最大つり上げ荷重65トン）を開発し、平成26年5月より国内向けに販売を開始しました。当機は、港湾荷役作業のための能力と機能を向上させ、さらに走行性能として、最高速度40km/h（従来機15km/h）を達成しました。また、国土交通省基本通行条件はD条件に適合した国土交通省指定低騒音型建設機械であり、エンジンは平成23年排出ガス規制に対応しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、19億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、高度で先端的な評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度では、有機デバイスや次世代半導体などの解析・評価技術の高度化に取り組みました。また、ターゲット材料では顧客での製造工程短縮が可能な酸化半導体材料や高精細（高移動度）を実現できる独自酸化半導体材料の顧客評価を開始しました。さらに、検査装置ではFPD向け酸化半導体評価用差動マイクロPCD装置の機能強化に取り組み、顧客での評価を開始しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、9億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、自動車向けの鋼材需要が、国内では消費増税に伴う駆け込み需要の反動により減少し、海外では新興国において低迷したことなどから、鋼材の販売数量は、前連結会計年度を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車材を中心に輸出の拡販に取り組んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子、銅管においては海外での需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、拡販が順調に進捗している欧米などにおいては増加したものの、国内、中国及び東南アジアにおいては減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ621億円増収の1兆8,868億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ49億円増益の1,194億円となりました。営業外損益につきましては、持分法投資損益が改善したことに加え、支払利息が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ117億円改善し、177億円の損失となりました。結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ166億円増益の1,016億円となりました。特別損益につきましては、当社の退職給付信託の一部を解約したことに伴う特別利益を計上する一方、神戸製鉄所内に新たに建設する石炭火力発電所用地を確保するために既存設備の解体撤去に要する費用などを特別損失として計上した結果、26億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ161億円増益の1,043億円となり、税引き後当期純利益は、163億円増益の865億円となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,043億円、減価償却費898億円の計上などにより1,530億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△953億円、投資有価証券の売却による収入236億円などにより△736億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは794億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還などにより△1,560億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,016億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

現金及び預金が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し2兆3,002億円となりました。また、純資産については、当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,171億円増加し8,517億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,097億円減少し6,774億円となりました。